

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。要旨原稿は提案議員が作成しています。

件名	要旨(提案議員が作成)	【会派略称】													議決結果										
		自中	自湯	自遠	共中	共水	共根	共板	共森	公渡	公小	公紀	公宮	民鈴		民岸	リ百	リ渡	ネ田	ネ林	改五十	改篠	緑片	会齋	お白
国民の理解が得られない「安保関連法案」の撤回を再度求める意見書	安保関連法案に対する国民の反対の声は明らかであり、法案の中身とともに安倍政権の強引な進め方に批判を強めている。学者、法律家、学生、宗教者などからも反対の声が上がり、325の自治体議会が、7月9日時点で、反対や慎重審議を求める意見書を提出している。理解が得られない安保法案は撤回すべきである。	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	×
新国立競技場建設計画の更なる見直しを求める意見書	政府は、東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場に関する新たな整備計画を決定した。しかし、総工費上限1,550億円は当初案1,300億円を上回り、これは北京大会の3倍強、ロンドン大会の2倍強であり、国民が納得できるものではない。国に対し、新国立競技場建設計画の更なる見直しを求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	×
地方税財源の拡充に関する意見書	地方税の根本原則をゆがめる地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃して、地方税として還元するとともに、不合理な偏在是正措置を新たに導入することなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう、強く国会と政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○
都市農地の保全と農業振興の推進に関する意見書	東京の農業は、防災や環境など地域住民と一体感を持つ農業であるが、法制度の制約があり、農地が減少している。国に対し、農地の保全等に不可欠な農地関連法や税制等の具体的措置、都市農業振興基本法に基づき、相続税納税猶予制度適用生産緑地における貸借を可能とすることなど、早急な農業振興策を強く要請する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○
「原発事故子ども・被災者支援法」改定基本方針に反対し、本来必要な被災者支援を求める意見書	「原発事故子ども・被災者支援法」の基本方針の改定は、原発事故の矮小化を図り、被災者への負担を強め、国の責任で行うべき支援を縮小するものである。国はこれを撤回し、被災者と被災地の現実を直視し、対話の中から解決策を見出していく姿勢に転換し、被災者の声を真摯に聴き、必要な支援施策を国の責任で行うよう強く求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	△
共通番号(マイナンバー)制度の実施には慎重に対応することを求める意見書	日本年金機構による101万人に及ぶ情報流出が起これば、個人情報管理や共通番号(マイナンバー)制度の安全性に対し、大きな不安が抱かれている。共通番号(マイナンバー)を導入することに国民の理解を得ることは難しいと考えられる。共通番号(マイナンバー)制度の実施には十分に時間をかけ、慎重に対応することを求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	×
政治分野における「女性参画推進法」の制定並びに公職選挙法の一部改正を求める意見書	政治分野における男女共同参画の推進を効果あるものにするため、公職選挙法の一部改正並びに性別比例原則尊重の政治分野における男女共同参画推進法を制定し、各政党に対し自主的努力を求め、1票の格差是正と選挙制度の抜本改革、供託金の廃止または減額、セクハラ防止の議会運営、出産・育児環境の整備を求める。	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	議	○	○	○	△
川内原発再稼働強行に抗議し、「原発ゼロ」の実現を求める意見書	原発が1基も動いていなかった2年近く、夏も冬も電力は足りており、「原発を再稼働させなければ電力不足が起き経済が混乱する」と宣伝した政府と電力会社の主張は完全に破綻している。よって、九州電力川内原発の再稼働に抗議するとともに、原発再稼働ではなく、原発は停止したまま「原発ゼロ」の実現を国に求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	△
婚外子差別撤廃のための戸籍法改正を求める意見書	近年諸外国でも婚外子差別の撤廃が進み、国連からも繰り返し法改正を勧告されている。よって、国に対し、以下のとおり戸籍法の改正を求める。①出生時における嫡出子かどうかの別の記載欄の廃止。②実父母及び養父母との続柄欄の廃止。なお、続柄欄廃止に伴い、性別を明らかにする必要がある場合は性別を記載すること。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	△	○	×
憲法違反の安保法制の強行採決に抗議し、廃止を求める決議	9月19日に参議院本会議において本法案が採決されたことは、民主主義国家としての歴史に大きな汚点を残したものであり、国会に対し、採決の有効性について参議院規則第136条、第137条に基づく精査を強く求めるものである。政府の独裁的な暴挙に憤りをもって抗議し、この違憲立法の適用を許さず、廃止することを強く求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	議	○	○	○	×
調布飛行場における小型航空機墜落事故に関する決議	当市は、調布飛行場の離着陸時の航路下にあるとともに、国分寺崖線による高低差のある地域の特質等を有しており、今回の事故により、市民の不安は大きくなっている。よって、当該事故の原因究明及び再発防止対策の徹底を図ることや、小金井市との協定書を東京都が締結することなどを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○
憲法の下「専守防衛」を堅持し、平和外交を大前提とした、国民の生命と安全を守るために隙間のない安全保障体制確立を求める意見書	日米同盟の信頼性を高め、他国からの武力攻撃抑止を目的とする関連法が成立した。国会審議の中で、安倍首相は抑止力の強化の意義に関連し、「外交を通じて平和を確保することが重要な点は言を待たない」と答弁している。よって、政府に対し、専守防衛を堅持し、平和外交を前提とした隙間のない安全保障体制確立を強く求める。	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	○

国民の理解が得られない「安保関連法案」の撤回を再度求める意見書

反対討論(要旨)
中山克己(自民党小金井)

地元選出の土屋正忠代議士も「米国と同盟を結び、その抑止力のもとに国の存立と安全を計らなければならぬことは明白。その上に立って、時代の変化を織り込みながら備えるのが、当然国会や内閣の責務。」と言っている。安易な批判によって国民が混乱し、不安だけが残ることは、必ずしも国民のためにならない。日本を守る必要は法整備に目を背けることなく進めてゆくことは、日本の将来に必要なことで、単純に法案の撤回を市議会として求めることに反対。

賛成討論(要旨)
水上洋志(日本共産党)

戦争法案について、どの世論調査でも反対は過半数を超え、安倍政権への国民の怒りは日本列島に広がっている。憲法違反であることは、憲法学者や法律家、最高裁元長官からの指摘からも明らかである。また、集団的自衛権行使の必要性の説明が国会審議で覆るなど、立法事実そのものが失われる事態となっている。米軍を兵站などで支援し、核兵器の輸送も歯止めがな

いなど、危険性や欠陥が次々と明らかになった本法案は、撤回以外にない。

賛成討論(要旨)
渡辺ふき子(公明党)

公明党が長年にわたり、女性参画社会実現を目指して政策提案する中、今年「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が成立した。政治分野においても、女性が政治に参加しやすい環境整備と、各党各会派に対し女性候補の育成擁立を進める努力を促すよう、国に求める。一方、法律による候補者の性別等の義務付けは、機会均等原則や政治活動の自由等、憲法上の基本原則との関係も指摘されており、慎重な検討が必要であることを申し添え、賛成する。

賛成討論(要旨)
板倉真也(日本共産党)

国民の多数は原発再稼働に一貫して反対し、世論調査でも6割近くが反対を表明している。福島原発事故の原因究明さえ行

われなまま、国民多数の民意を真つ向から踏みにじって川内原発再稼働を強行したことは、断じて許されるものではない。福島原発事故を経験した日本が取り組むべきことは、省エネの徹底と再生可能エネルギーの計画的・大量導入に精力的に取り組む、原発ゼロの日本を実現すること。よって、本意見書に賛成する。

行政視察を行いました

建設環境委員会
7月29日、30日

▽岩手県大船渡市(災害復興のまちづくりについて)
▽岩手県陸前高田市(災害復興のまちづくりについて)
※行政視察報告書は、議会図書室(本庁舎4階)及び情報公開コーナー(第二庁舎6階)で閲覧することができます。

議会基本条例 策定代表者会議

議会基本条例(案)策定の進捗状況、会議録、今後の開催日程等は、市ホームページからご覧いただけます。
過去の開催日程
▼第38回 10月30日(金)
▼第39回 11月19日(木)

小金井市議会基本条例(案)に関するパブリックコメント

8月29日(土)から9月28日(月)にかけて実施した「小金井市議会基本条例(案)に関するパブリックコメント」について、14人の方から51件のご意見をいただき、誠にありがとうございました。皆様から寄せられたご意見は、議会基本条例策定代表者会議で検討し、12月中旬を目途に検討結果を公表する予定です。

